

## [12] フィジー

### 1. フィジーの概要と開発課題

フィジーでは、2006年12月のバイニマラマ軍司令官によるクーデター以降、議会が存在しない状態が続いており、内政面では民主的統治への復帰が課題である。

2007年5月、バイニマラマ政権は、不安定な社会的土壌の根絶に向けた政治、社会、経済等の全般的な改革のため、「フィジーの変化と前進のための人民憲章」の策定を開始し、2008年12月、人民憲章はイロイロ大統領に承認された。人民憲章には、民族別議席割当などを定めた現行選挙制度の改革などがうたわれている。

2007年8月、バイニマラマ暫定首相は、2009年3月までに議会選挙を実施する旨発言したが、同暫定首相は、その後選挙の前に選挙制度改革が必要と主張するに至り、結局、2009年3月の議会選挙は実現しなかった。

この間、PIF加盟各国は、2009年1月、パプアニューギニアでの首脳特別会合で、2009年5月1日までに年内の選挙実施を決めた上で、そのための日程表を明らかにしない限り、フィジーのPIF会合参加資格やPIFによるフィジーへの新規支援を停止するとの決定を行った。

その後、2009年4月、フィジー控訴裁判所が、2006年12月クーデター後のイロイロ大統領による議会の解散とバイニマラマ軍司令官の暫定首相への任命は違法であるとの決定を行ったことを受け、イロイロ大統領は直ちに1997年憲法を廃止するとともに、バイニマラマ軍司令官を首相に任命し、2014年9月までに、制度改革の上、選挙を実施させると発表した。これを受けてPIF諸国は、2009年1月の特別首脳会合決定に従い、同年5月、フィジー参加資格等を停止した。これに対し、バイニマラマ首相は同年7月「変化への戦略的枠組み」と題するロードマップを発表し、当面は経済的な困難に対応するための様々な施策に取り組むとともに、2012年9月に新憲法改定と選挙制度改革の作業を開始し、選挙実施1年前にあたる2013年9月までに完了させるとしているが、PIF諸国との関係正常化には至っていない。

外交面では、フィジーは近隣国家であるオーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼諸国との関係を重視してきたが、2006年12月のクーデター以後、域内で強い影響力を有するオーストラリア、ニュージーランドは、政権関係者に対する査証発給停止措置を実施したほか、経済協力についても限定的なものとするなどの対抗措置をとっている。他方、我が国はフィジーの民主的統治への早期の復帰を促しつつも、同国の孤立化は回避すべきとの立場をとっている。

経済面では、砂糖産業がフィジーの基幹産業の一つとなっている。フィジー最大の外貨獲得源となっている観光業は、2006年のクーデターの影響を受けて2007年は観光客が減少し、2008年にはいったん回復したものの、2009年に入り世界経済不況の影響を受け再び減少した。GDP成長率は、2008年は▲0.2%、2009年は▲2.5%だったが、2010年には1.8%へと回復する見込みである。物価上昇率は、2008年7.8%、2009年6.3%を記録した。2009年4月に実施された20%の平価切り下げの影響により、物価は上昇を続けている。

我が国は、この間一貫して経済協力や様々な人的交流などを通じ、フィジーとの友好関係の維持・強化を図っており、2009年5月の第5回太平洋・島サミット（PALM5：The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）にも、クンプアンボラ在京大使が出席し、我が国及び太平洋島嶼国・地域との友好関係を確認した。また、フィジーはこれまで国際機関の選挙等の国際的な場において、我が国の立場を支持してきている。

## フィジー

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.8	0.7
出生時の平均余命	(年)	69	67
G N I	総 額 (百万ドル)	3,544.04	1,289.55
	一人あたり (ドル)	4,060	1,810
経済成長率	(%)	-0.1	5.8
経常収支	(百万ドル)	-630.04	-94.00
失 業 率	(%)	-	6.4
対外債務残高	(百万ドル)	379.48	308.39
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,862.70	832.53
	輸 入 (百万ドル)	2,652.90	899.04
	貿易収支 (百万ドル)	-790.20	-66.51
政府予算規模 (歳入)	(百万フィジー・ドル)	-	530.38
財政収支	(百万フィジー・ドル)	-	16.96
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.7	6.3
財政収支	(対GDP比, %)	-	0.9
債務	(対GNI比, %)	10.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	20.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	45.25	49.58
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	18	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画 (2007~2011)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,717.51	4,512.40
	対日輸入 (百万円)	2,790.31	8,125.81
	対日収支 (百万円)	1,927.20	-3,613.41
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		2	-
フィジーに在留する日本人数	(人)	502	195
日本に在留するフィジー人数	(人)	204	41

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	91.2 (2001-2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	99 (2008年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2008年)	50 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2008年)	22
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.1 (2007年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	20 (2008年)	51
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.7 (2008年)	7.9
人間開発指数 (HDI)		0.669 (2010年)	0.612

## 2. フィジーに対する我が国ODA概況

### (1) ODA の概略

フィジーに対する経済協力は、1979年の水産無償資金協力からはじまり、以降、一般無償資金協力による医療、教育及び港湾施設を中心とした支援を実施するとともに、1997年には円借款による上水道施設整備を実施した。また、1983年からは青年海外協力隊事業及び草の根無償資金協力による支援を実施している。なお、2006年のクーデター以降、フィジー政府は暫定政権下にあるため、民主的統治が実現されるまでの期間、限定的な分野に対してのみ支援を実施している。

### (2) 意義

フィジーは、PIF事務局をはじめ多くの地域国際機関の本部を擁しているほか、太平洋島嶼国地域の中でもその他の経済活動の中心的な役割を担っている。同国の安定と発展は太平洋地域全体にとっても重要であり、我が国は、経済・社会基盤の整備のための支援を行ってきた。また、フィジーはこれまで国際機関の選挙等の国際的な場において、我が国の立場を支持してきており、フィジーに対する経済協力の意義は大きい。

### (3) 基本方針

2009年5月のPALM5において発表した我が国支援策における三つの柱（「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」）を中心に、フィジー政府の開発戦略等に沿った協力を戦略的に行っていく。ただし、現下のフィジーの政治状況にかんがみ、当面は、①教育、保健、社会的弱者支援等の国民の生活向上に資するもの、②環境、感染症対策等地球規模問題の解決に資するもの、及び、③他の島嶼国等広域に裨益するものに限り経済協力を展開していくこととしている。

#### (イ) 保健

##### (a) 保健医療サービスの改善

WHO、UNICEF等と連携した、予防接種率向上のためのコールドチェーン整備及びワクチン管理体制の強化、フィラリア症撲滅のための駆虫薬及び検査キットの供与、及び地方・離島部における保健看護師の人材育成強化等を図る。

#### (ロ) 教育

##### (a) 遠隔教育機能の強化

12の大洋州島嶼国・地域により共同設立された域内最高水準の国際教育機関である南太平洋大学 (USP :

## フィジー

University of the South Pacific) における情報通信技術及び遠隔教育環境の拡充・強化等を図る。

### (b) 基礎教育の改善

草の根・人間の安全保障無償資金協力による教育インフラ環境向上及びボランティア派遣を中心とした算数数学教育の教授法の改善、及び情操教育（体育・図工・音楽）の普及等を図る。

### (ハ) 環境・防災

#### (a) 気候変動対策

地震、津波及びサイクロン等に対する早期警戒網の整備、気象予報官の能力向上及びコミュニティ防災対策確立に資する支援を通じて、フィジー及び周辺国における自然事象による被害の軽減を図るとともに、再生可能エネルギーの開発及び活用技術向上等を図る。

#### (b) 廃棄物対策

SPREP 等の国際機関、環境省及び自治体等と連携した包括的な廃棄物の適正処理モデルの確立、広域処理計画の策定支援、及び行政・住民等に対する知識・意識向上を促進し、廃棄物の発生量抑制・削減・再利用促進等を図る。

### (ニ) 地方貧困削減

#### (a) 地方・離島部の生計向上

地方・離島部における開発支援及び生計向上等を図る。

### (5) 2009 年度実施分の特徴

対フィジー援助の重点分野及び現下のフィジーの政治状況を踏まえて、無償資金協力においては大洋州島嶼国にも裨益する広域案件及び基礎生活分野（教育、給水、保健、環境分野）を中心に事業を実施した。また、技術協力については、特に環境、保健医療及び防災分野における広域技術協力プロジェクトを実施するとともに、研修事業及び青年海外協力隊派遣事業を活用した基礎教育、保健医療及び廃棄物対策に関する人材育成を実施した。

### (6) その他留意点・備考点

民主的統治への復帰が実現していない現状において、我が国は、フィジーの国民生活の向上に資するもの、地球規模問題の解決に資するもの、広く太平洋島嶼国に裨益するもの等に限って対フィジー経済協力を実施するとの方針をとっている。

---

## 3. フィジーにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

我が国は、現地 ODA タスクフォース等による、政府・ドナー間会合等の場を利用してのオーストラリア、ニュージーランド、EU 等主要援助機関と積極的な意見交換を通じ、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	0.75	10.24 (8.69)
2006年	—	0.75	8.82 (8.17)
2007年	—	1.84	6.27 (5.85)
2008年	—	6.78	6.92 (5.71)
2009年	—	25.96	7.26
累 計	22.87	181.01	230.00

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-1.10	3.86	9.84	12.59
2006年	-1.04	0.79	8.23	7.98
2007年	-1.03	—	6.78	5.75
2008年	-1.17	1.93 (0.72)	5.56	6.31
2009年	-1.30	17.33 (16.44)	7.20	23.23
累 計	12.59	130.36 (17.16)	214.72	357.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オーストラリア 15.77	日本 14.15	ニュージーランド 2.76	フランス 1.72	米国 1.62	14.15	36.38
2005年	オーストラリア 20.46	日本 12.59	ニュージーランド 3.47	フランス 1.02	米国 0.94	12.59	38.82
2006年	オーストラリア 21.87	日本 7.98	ニュージーランド 5.92	米国 1.34	フランス 1.29	7.98	39.04
2007年	オーストラリア 18.61	日本 5.75	ニュージーランド 3.64	米国 1.21	フランス 1.11	5.75	31.63
2008年	オーストラリア 18.31	日本 6.31	ニュージーランド 3.85	米国 1.27	フランス 0.97	6.31	32.51

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 21.88	UNICEF 2.29	UNTA 1.77	UNFPA 1.40	UNDP 1.17	0.24	28.75
2005年	CEC 19.77	UNICEF 3.02	UNDP 2.01	UNFPA 1.79	GEF 0.23	0.16	26.98
2006年	CEC 8.96	UNDP 2.79	UNFPA 2.15	UNTA 1.22	—	0.34	15.46
2007年	CEC 10.74	UNDP 2.35	UNFPA 2.28	UNTA 1.30	—	0.99	17.66
2008年	CEC 6.03	UNDP 2.25	UNFPA 1.83	ADB 0.17	UNTA 0.13	0.48	10.89

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# フィジー

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	22.87億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	144.94億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	194.33億円 研修員受入 1,701人 専門家派遣 307人 調査団派遣 739人 機材供与 2,052.36百万円 協力隊派遣 325人 その他ボランティア 56人
2005年	なし	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.75)	10.24億円 (8.69億円) 研修員受入 92人 (79人) 専門家派遣 33人 (32人) 調査団派遣 28人 (9人) 機材供与 10.99百万円 (10.99百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (22人)
2006年	なし	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.75)	8.82億円 (8.17億円) 研修員受入 87人 (78人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 29人 (9人) 機材供与 40.05百万円 (40.05百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2007年	なし	1.84億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備 計画 (詳細設計) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.09)	6.27億円 (5.85億円) 研修員受入 66人 (64人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 28人 (18人) 機材供与 7.11百万円 (7.11百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)
2008年	なし	6.78億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備 計画 (国債1/2) (5.63) 草の根・人間の安全保障無償 (14件)(1.15)	6.92億円 (5.71億円) 研修員受入 71人 (63人) 専門家派遣 24人 (23人) 調査団派遣 30人 (6人) 機材供与 46.68百万円 (46.68百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (7人)
2009年	なし	25.96億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備 計画 (国債2/2) (16.38) 南太平洋大学情報通信技術センター整備 計画 (第2期) (8.57) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.01)	7.26億円 研修員受入 78人 専門家派遣 48人 調査団派遣 7人 機材供与 75.74百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 9人
2009年 度までの 累計	22.87億円	181.01億円	230.00億円 研修員受入 2,063人 専門家派遣 442人 調査団派遣 788人 機材供与 2,232.92百万円 協力隊派遣 439人 その他ボランティア 106人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済み及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	02. 7～05. 6
太洋州予防接種事業強化プロジェクト	05. 2～10. 2
地域保健看護師現任教育プロジェクト	05. 4～08. 3
栄養政策立案支援プロジェクト	07. 2～08.12
気象予報能力強化及びネットワーク作り	07. 9～10. 3
地震観測網の運用プロジェクト	07.11～10.10
廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト	08.10～12. 4
南太平洋大学 ICTキャパシティビルディング プロジェクト	10. 2～13. 1

表－10 実施済み及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋大学情報通信技術センター整備計画(第2期)事業化調査	09. 7～09. 9

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
デライナカイカイ小学校整備計画
ララ小学校整備計画
ナシヌ町役場掘削機整備計画
リシクル小学校整備計画
ナサラワンガ・インディアン小学校整備計画
シンガトカ病院救急車整備計画
リシクル・ナンデーラ小学校整備計画
コロヌンブ・インディアン小学校整備計画
ナンドララ村給水施設整備計画
バレラワ・インディアン小学校給水施設整備計画
ビショップ・ケンプトン・メモリアル小学校整備計画
ドレケティ中高等学校整備計画
ヌクロア中高等学校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1023頁に記載。